

横浜市内の障害児通所支援事業所 管理者様

横浜市こども青少年局障害児福祉保健課

**新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に関連しての  
横浜市内の放課後等デイサービス事業所等の対応について（その 7）**

本市の児童福祉施策の推進につきまして、格段の御協力をいただき厚く御礼申し上げます。  
新型コロナウイルス感染症への対応について、横浜市立学校の臨時休業の延長等に伴う対応について本市の取り扱いをお知らせします。

学校臨時休業中も引き続き、感染の予防に留意した上で原則として開所していただくようお願いいたします。児童や職員に感染が確認された場合については、必ず所管の保健所（各区福祉保健センター福祉保健課）に相談したうえで、あわせて、障害児福祉保健課に報告をお願いいたします。

**1 横浜市立学校の状況について**

横浜市立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校における臨時休業は、令和 2 年 4 月 20 日（月）まで延長されています。なお、休業期間中も緊急受け入れが実施されています。詳細は別紙をご参照ください。

**2 横浜市立学校の臨時休業の延長に伴いサービス提供の縮小等を検討する場合**

学校臨時休業中も引き続き、感染の予防に留意した上で原則として開所していただくようお願いいたします。なお、サービス提供の縮小等を検討する場合は、放課後等デイサービス事業所の皆様には、以下の順でご検討をお願いいたします。

- ① 横浜市域が新型コロナウイルス感染症対策専門家会議において「感染拡大警戒地域」とされる、感染状況が拡大傾向にある地域とされた場合も、まずは、営業時間の短縮や支援方法の変更等、サービス提供の縮小等による営業継続を検討ください。
- ② 検討の結果、縮小して実施することも困難な場合は、事業所の臨時休業を検討してください。
- ③ 臨時休業等を行う場合については、横浜市に報告するとともに、必ず利用児童の保護者に説明するとともに、可能な限り他事業所の利用調整をお願いいたします
- ④ 臨時休業中においても、家族の孤立化の防止や、家庭での児童や保護者のストレスの緩和等のために、各事業所は保護者や児童との相談支援をお願いいたします。本支援について報酬の請求対象となりますが、3 月 5 日の横浜市の通知を必ず確認してください。

（具体的なサービス内容）

- ・ 自宅で問題が生じていないかどうかの確認
- ・ 児童の健康管理
- ・ 普段の通所では出来ない、保護者や児童との個別のやりとりの実施
- ・ 今般の状況が落ち着いた後、スムーズに通所を再開できるようなサポート

裏面あり

### 3 入学式における請求区分について

横浜市立の学校においては、入学式に参加する児童については、「放課後」の区分で請求してください。それ以外の児童については休業日単価を用います。

始業式は「放課後」の区分となります。ただし、横浜市立の学校において始業式を分散して実施する場合には、始業式を実施する学年・学部の児童生徒については、「放課後」の区分で請求してください。

なお、学校ごとに定める登校日については、学校休業日として取り扱います。

### 4 これまでの取り扱いの延長について

令和2年2月28日、3月5日、3月12日に当課から発出した通知の内容は、当面の間、引き続き用いることとします。

なお、臨時休業が継続している学校等の児童に支援を提供した場合については、学校休業日単価を用いることとします。

### 5 その他

現在、児童発達支援事業所も、感染の予防に留意した上で、原則として開所いただいておりますが、今般の状況に鑑み、縮小等を検討する場合も、「2横浜市立学校の臨時休業の延長に伴いサービス提供の縮小等を検討する場合」の取り扱いと同様とします。

各事業者の皆さまには、今回このような取り扱いがなされている経緯・趣旨を踏まえ、適正な運用がなされるよう、ご理解とご協力をお願いします。

【担当】横浜市こども青少年局障害児福祉保健課

電話 045-671-4274

FAX 045-663-2304

教 小 企 第 7 5 号  
令 和 2 年 4 月 3 日

校 長  
校長代理

教 育 長

### 市立学校における一斉臨時休業（教育活動の再開延期）について（通知）

令和2年3月30日付教小企第5188号通知により、4月8日以降の短時間での教育活動の再開について通知しましたが、その後も刻々と変化する状況を注意深く見守ってきました。4月1日の新型コロナウイルス感染症対策専門家会議を受けて、東京都は「感染拡大警戒地域」とされ、同会議による状況分析・提言の中で、当該地域においては、「学校の一斉臨時休校も選択肢として検討すべき」と示されました。また、文部科学省からは「新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドライン」の改訂を以て、「感染拡大警戒地域」の学校の臨時休業に対する考え方等が通知されました。

本市では爆発的な患者の急増は発生していないものの、感染者は断続的に増加しています。更に、東京23区内に40万人以上が通勤・通学しているという本市の地理的特性に加えて、神奈川県内における感染者数が連日、最多を更新するなどの状況を踏まえると、「感染拡大警戒地域」となる可能性も排除できず、予断を許さない状況です。

これに加え、4月2日に、神奈川県教育委員会から、県立学校の取組を参考として2週間程度の臨時休業等の対応の協力を求める通知が発出されました。

これらのことを踏まえ、保健所の意見も参考に検討を重ねた結果、学校における教育活動を再開することへのリスクを考慮し、再開を延期することとしました。

ただし、休業期間中の児童生徒の居場所の確保及び健康保持等のために、以下の取組の実施をお願いします。

#### 1 休業の期間

令和2年4月8日（水）から4月20日（月）まで

※上記期間は、部活動や小学校における特設クラブも実施しないこととします。

## 2 緊急受入れの実施について

休業期間中、保護者の就業等の事情やその他の家庭での対応が困難な場合について、各学校で児童の受入れを行います。児童生徒数の報告方法等、詳細は別途通知します。

### (1) 実施期間

令和2年4月8日（水）から4月20日（月）の期間のうち土日を除く日

※特別支援学校においては、スクールバスを運行します。

### (2) 実施時間

各学校の通常の課業時間に準じます。

※小学校においては、14時30分までを原則としますが、学校の状況に応じて放課後事業と調整のうえ柔軟に設定してください。

### (3) 対象

- ・小学校1年生※から小学校4年生※の児童
- ・特別支援学校の児童生徒（小学部、中学部、高等部全学年）
- ・個別支援学級の児童生徒（小中学校全学年）
- ・保護者等から障害等により支援が必要であることや、休業の長期化等により児童生徒の身体面・情緒面の不調につながっていること、その他家庭の事情などを理由として、受入れの申し出があった小学校5・6年生の児童及び中学校全学年の生徒

※小学校1年生については、学校に初めて通うことになるので、緊急受入れを利用する場合、発達の段階等に応じて、原則、保護者等が送迎を行うなどの配慮をお願いします。

※小学校4年生については、3月に実施していた緊急受入れの際、小学校3年生として対象となっていたことから、今般の緊急受入れについては対象としています。

※特別支援学校の新入生については、臨時休業中であっても必要に応じて介助等の仕方を保護者等と共有し、安全な学校生活を送れるようにしてください。それが終了した時点からスクールバス等の単独での乗車を可能とします。

### (4) 感染拡大防止の措置

通常の課業日より児童生徒数は少ないことが見込まれますが、「3つの条件（①密閉空間であり換気が悪い ②手の届く距離に多くの人がいる ③近距離での会話や発声がある）」を避ける取組の徹底をお願いします。

### (5) 給食・昼食について

休業期間中は小学校における給食、中学校におけるハマ弁はありません。昼食は各家庭で用意するようにしてください。なお、学校で昼食をとる場合も、これまでの受入れ時と同様に、感染拡大防止の措置を講じてください。

特別支援学校においては、各校の事前の計画に基づき、給食・昼食を実施します。給食・昼食の実施にあたっては、介助者の毎日の検温や健康状態のチェックはもちろん、エプロン・マスクの着用をお願いします。

### 3 休業期間中の学習保障について

休業期間中の児童生徒の学習を保障するために、各学校においては、授業を十分に受けることができないことによって、学習に著しい遅れが生じることがないように、可能な限り、教科書の活用、プリント等の課題の提示等、家庭学習を課す等の必要な措置を講じてください。また、児童生徒の学習状況を把握するための課題の提出方法等についても、予め説明できるように、併せて準備をお願いします。

なお、教育委員会では、教科書の内容を基にしたインターネット上での動画配信を予定しています。詳細については別途通知します。

### 4 登校日について

児童生徒の健康状態や、家庭での学習状況を把握するとともに、学校からの連絡事項を伝えるため、登校日を設定してください。詳細については、別途通知します。

#### (1) 実施日

4月14日（火）から4月20日（月）の期間に、児童生徒一人あたり週に1日程度設けることとします。

※特別支援学校においては、スクールバス等通学の状況や各校の事情等を踏まえて、適切に設定してください。

#### (2) 登校日の配慮事項

「3つの条件が同時に重なる場」を避ける工夫をお願いします。例えば学年を分けたり、学級の人員を半数ずつにしたり、時間をずらしたり、地域別に登校日を設定したりするなど、少人数となるよう配慮をお願いします。なお当日は、児童生徒一人あたり90分～100分（2コマ）程度の在校となるようにし、授業は行わず、給食・昼食はなしとします。（特別支援学校においては、通常給食を実施する学校は給食を実施します）

様々な事情により、登校しない児童生徒へ配慮し、電話連絡等により実態に応じて児童生徒の状況の把握をお願いします。

#### (3) 出席簿上の扱いについて

ここにおける登校日は授業日数に含まないものとして取り扱ってください。

### 5 校庭開放について

児童の居場所の確保及び健康保持、運動機会確保のために校庭開放を行うこととします。実施予定の報告等、詳細は別途通知します。

#### (1) 校庭開放を行う校種

小学校・義務教育学校（前期課程）

(2) 対象児童

校庭開放を行う学校に在籍する児童

※緊急受入れで登校している児童が参加することも差し支えありません。ただし、その場合も校庭を利用する児童が密にならないよう時間によって学年を分けるなどの配慮をお願いします。

(3) 校庭開放を行う日程

令和2年4月8日（水）から4月20日（月）の期間のうち土日を除く学校が定める日

(4) 校庭開放を行う時間

学校ごとに、児童一人当たり概ね90分程度で設定することとします。ただし、緊急受入れや児童の実態など学校の状況に応じた形で実施することも可能とします。

## 6 児童生徒の健康状態等の把握について

緊急受入れ又は校庭開放に来ていない児童生徒の健康状態や、家庭での学習状況を把握するため、各学校は電話等により各家庭と連絡を取り、今後、学校が再開する際に適切に対応することができるよう準備を進めてください。

## 7 学校行事について

4月に実施予定の学校行事等については、すでに感染拡大防止の観点から内容の変更、実施方法の工夫の措置、延期等の対応をお願いしているところですが、引き続き、5月に実施予定の学校行事等についても、同様の見直しをお願いします。

また、4月から5月中に行われる「遠足（旅行）・集団宿泊的行事」についても、延期または中止、目的地の変更や内容の精選による縮小等、あらゆる状況を想定した実施方法等の検討をしてください。

なお、4月から5月にかけて行われる運動会や体育祭の計画に当たっても、実施方法や内容（例えば、半日程度の開催など）の工夫を引き続き検討してください。

## 8 4月21日（火）以降の対応について

4月21日（火）以降の取扱いについては、今後の状況を踏まえて4月13日（月）を目途に通知します。

## 9 その他

(1) 入学式、始業式等については、令和2年3月23日付教小企第4983号「令和2年度横浜市立小学校、中学校、高等学校等における入学式、始業式等の実施について」及び同日付教特教第2134号「令和2年度横浜市立特別支援学校入学式、始業式等の実施について」に基づき、感染拡大防止の措置を講じた上で実施することとします。

- (2) 放課後キッズクラブは、区分2(留守家庭児童等)の児童のみを対象として、課業時間終了後から開所します。

事務連絡  
令和2年2月28日

横浜市内の放課後等デイサービス事業所 管理者様  
児童発達支援事業所 管理者様

横浜市こども青少年局障害児福祉保健課

**新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に関連しての放課後  
等デイサービス事業所等の対応について**

本市の児童福祉施策の推進につきまして、格段の御協力をいただき厚く御礼申し上げます。  
新型コロナウイルス感染症への対応について、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部  
障害福祉課から通知が発出されています。また、神奈川県障害サービス課からも、県域の事業  
所向けに事務連絡が出されているところです。  
横浜市においても、神奈川県から発出された事務連絡の扱いの通りとし、その他の部分につ  
いて以下の通り補足いたします。

**1 横浜市立の学校の休校について**

横浜市立の学校については、3月3日（火）から休校となります。横浜市立の特別支援学  
校については、全学部で緊急受入れが実施されます。詳細については別に添付する通知をご  
参照ください。

県立の養護学校については取扱いが異なりますので、これについても添付の資料をご参照  
ください。

**2 人員欠如の取り扱いについて**

事業所において児童を安全に受け入れることができる範囲で、利用者が10人以下の場合  
は2人以上、11人以上の場合は3人以上の人員を必ず配置することとしますが、これについ  
ては児童指導員等の資格は問わず、柔軟に対応することとします。

**3 利用の調整について**

厚生労働省からの通知においては、「教育委員会又は学校長に放課後等デイサービスの利用  
を希望する旨を伝えていただくよう案内すること」という記載がありますが、本市における  
状況に鑑み、事業所間での調整を基本とするようお願いいたします。

**4 開所時間減算の適用について**

放課後等デイサービスの基本報酬について、学校休業日の扱いとして請求してもよい、と  
されていますが、開所時間減算を適用した場合に、放課後の区分よりも報酬が下がる場合  
があることから、臨時休業の期間の営業時間が6時間未満であっても開所時間減算は適用しな  
いこととします。



## 5 個別支援計画の作成について

営業時間を早めて児童を受け入れることとした結果、面談の対応ができなくなったり、児発管が学校の休校の影響等により出勤できなくなったりするなどにより、個別支援計画の作成ができなくなる場合が想定されます。

現時点で、3月13日までに面談、更新が予定されていたものについて、電話及び郵送による対応や、面談日を延期する対応を可とします。

これについては、その経過と状況について後日個別支援計画を作成した際に、必ず記録することとしてください。

## 6 その他

上記については、令和2年3月13日（金）までの取り扱いとし、それ以降の取り扱いについては別途連絡します。

問合せ先

横浜市こども青少年局

障害児福祉保健課 酒井 柄 笠木 青木

電話：045-671-4279

FAX：045-663-2304

こ障福第 3364 号  
令和 2 年 3 月 5 日

横浜市内の障害児通所支援事業所 管理者様

横浜市こども青少年局障害児福祉保健課

**新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に関連しての  
横浜市内の放課後等デイサービス事業所等の対応について（その 2）**

本市の児童福祉施策の推進につきまして、格段の御協力をいただき厚く御礼申し上げます。  
新型コロナウイルス感染症への対応について、令和 2 年 2 月 28 日に事務連絡を発出しましたが、問い合わせの多い事項について、横浜市内の扱いを以下の通り補足いたします。

**1 事業所と契約を締結していない児童の受け入れについて**

学校の臨時休業等により、これまで利用していなかった児童にサービスを提供する場合が想定されます。そのような場合であっても、契約に関する事務は従前の通り事業所で定める手順の通り行うこととしてください。

ただし、これにより新たに受け入れた児童の個別支援計画について、利用開始前に作成することは困難であることから、利用開始後できる限り速やかに作成することとします。

**2 延長支援加算の算定について**

これまで延長支援加算を算定していなかった事業所において、学校の臨時休業等にあわせて、営業時間を 8 時間以上確保し、延長支援加算の対象となる時間の支援を行った場合には、本市への届出を事後的に行うことで、当該加算の算定を行うことを可とします。

この場合、3 月 13 日までの加算の算定については、個別支援計画への記載は求めませんが、実績記録票に延長支援加算を算定する旨を記載し、保護者の確認を得ることとします。

**3 「学校休業日」の扱いについて**

横浜市立の学校で行っている緊急受入れにより学校に行った日に、サービスを提供した場合でも、基本報酬は学校休業日の扱いとしてください。

**4 定員超過減算の扱いについて**

横浜市内の状況や、感染拡大の防止という目的を踏まえ、定員 10 名の事業所における定員を超えた受け入れについては、児童を安全に受け入れることができる範囲で行うことを前提に、原則として最大でも 15 名までとします。

なお、定員の 150%を超える受け入れを行った場合には、通常通り定員超過減算を適用することとします。

## 5 居宅等において、できる限りの支援の提供を行った場合の給付費について

令和2年2月28日に厚生労働省が発出した「新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に関連しての放課後等デイサービス事業所等の対応について（その3）」にある、「児童の居宅等において健康管理や相談支援等のできる限りの支援の提供を行ったと市町村が認める場合には（中略）、特例的に報酬の対象とする」という記載について、以下の場合に報酬の対象とすることとします。

### 【報酬の対象とするための条件】

- ① 当該児童が新型コロナウイルス感染症の予防等のため、事業所を欠席していること
- ② 居宅への訪問、電話、ビデオ通話等により、児童の健康管理や相談支援を行うこと
- ③ 「通常のサービス利用とみなされること」及び、「利用者負担が発生すること」について、事前に保護者へ説明し、同意を得ること
- ④ 実績記録票に、「訪問（電話等）による支援であること」及び「支援を行った時間」を記載し、保護者の押印を得ること
- ⑤ 相談内容について記録すること

これについて、「〇〇分以上支援をしなければならない」といった制限は設けませんが、通常の欠席連絡にとどまる場合には、欠席時対応加算での対応としてください。

また、この取り扱いにより請求の対象とすることに伴う支給日数の増は、原則として行いません。

## 6 保育所等訪問支援の特例について

従前から保育所等訪問支援を実施していた児童について、前月の利用回数を限度として、居宅等において健康管理や相談支援等のできる限りの支援の提供を行った場合にも報酬算定できることとします。これについては、上記5の取り扱いの通りとします。（条件のうち、①については、「訪問先が休業していること」と読み替えます。）

問合せ先

横浜市こども青少年局

障害児福祉保健課 酒井 柄 笠木 青木

電話：045-671-4279

FAX：045-663-2304

こ 障 福 第 3473 号  
令和 2 年 3 月 12 日

横浜市内の障害児通所支援事業所 管理者様

横浜市こども青少年局障害児福祉保健課

**新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に関連しての  
横浜市内の放課後等デイサービス事業所等の対応について（その 4）**

本市の児童福祉施策の推進につきまして、格段の御協力をいただき厚く御礼申し上げます。  
新型コロナウイルス感染症への対応について、令和 2 年 2 月 28 日、3 月 5 日にそれぞれ通知を発出しましたが、問い合わせの多い事項等について、横浜市内の扱いを以下の通り補足いたします。

**1 横浜市立学校の状況について**

横浜市立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校における臨時休業は、令和 2 年 3 月 24 日（火）まで延長されています。詳細は別紙をご参照ください。

**2 卒業式や修了式における請求区分について**

横浜市立の学校に通う児童生徒については、卒業式を実施する日を含め、3 月 24 日まで  
は学校休業日として扱ってください。

横浜市立の学校においては、令和 2 年 3 月 25 日は修了式が実施されるため、「放課後」の  
区分で請求してください。ただし、既に卒業式を終えている小学校 6 年生、中学校 3 年生、  
高校 3 年生については学校休業日として扱ってください。

なお、上記に関わらず、横浜市立の学校において修了式を分散して実施する場合には、修  
了式を実施する学年・学部の児童生徒について、「放課後」の区分で請求してください。

**3 定員超過減算の取り扱いについて**

**(1) 1 日の受け入れについて（平成 24 年厚生労働省告示第 271 号・表中(1)に該当する場合）**

事業所での受け入れ人数と、居宅等で支援を行ったことでサービス提供したとみなした  
人数の合算が、定員の 150%を超える場合には、定員超過減算を適用します。

**(2) 過去 3 月間の平均について（平成 24 年厚生労働省告示第 271 号・表中(2)に該当する場合）**

過去 3 月間の利用児童の数の平均値が利用定員に 3 を加えて得た数（利用定員が 12 人  
以上の場合は利用定員に 100 分の 125 を乗じて得た数）を超えた場合の減算については、  
当該減算が過去 3 か月の平均利用児童数を参照していることを踏まえ、学校の臨時休業  
が 3 月 24 日までである限り、当該減算についての緩和措置は行いません。

#### 4 これまでの取り扱いの延長について

令和2年2月28日及び令和2年3月5日に当課から発出した通知の内容は、3月24日までの取り扱いとすることとします。

#### 5 その他

各事業者の皆さまには、今回このような取り扱いがなされている経緯・趣旨を踏まえ、適正な運用がなされるよう、ご理解とご協力をお願いします。

問合せ先

横浜市こども青少年局障害児福祉保健課

電話：045-671-4279

FAX：045-663-2304

特別支援学校長

教 育 長

特別支援学校における  
一斉臨時休業の延長と修了式等について（通知）

令和2年2月28日教小企第4425号により、市立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校において、新型コロナウイルス感染症対策のために、令和2年3月3日から3月13日までの期間を一斉臨時休業とし、およそ1週間が経過しました。臨時休業中に本市の児童生徒の感染は確認されていませんが、児童生徒の健康・安全を第一に考え、現在の状況を総合的に判断し、一斉臨時休業を延長することにしました。

ただし、児童生徒の健康状態、学習や生活状況などを把握するとともに、今年度を振り返り、新年度への期待感を醸成することを目的に修了式等の実施日を設定することとします。

1 一斉臨時休業の延長期間

令和2年3月14日（土）～令和2年3月24日（火）

（ただし、卒業式の実施日を除きます）

※スクールバス等は運行します。

※給食は、各学校の年間計画とおりに実施します。

※上記期間中及び3月31日（火）までは、部活動も実施しないこととします。

※卒業式への参加は、すでに通知しているとおり、卒業生とその保護者のみです。

2 修了式等の実施に当たって

（1）実施日

同一日にすべての学部・学年で修了式等を実施する場合は令和2年3月25日（水）とします。

日を分けて学部ごと等に分散して修了式等を実施する場合は、最終日が令和2年3月25日（水）となるように設定してください。

（2）修了式等及び登下校の配慮事項

修了式等については校内放送で実施するなど、感染リスク対策への配慮をお願いします。

全校一斉に登校するのではなく、大きな集団となることを避けたり、登下校中のスクールバス等での感染を予防したりする観点から、例えば学部ごとに分けて修了式等を実施したり、または在籍幼児児童生徒の3分の1ずつ登校日を指定し1日の登校する幼児児童生徒の数を減らして修了式等を実施したりするなど、各学校の状況に応じて実施方法を決定してください。

また、同一日に修了式等を実施する場合でも、通常の登校時間をずらして、通学時の混雑を避ける、学部ごとに集合時間を変えて登校させる等の工夫もご検討ください。

(3) 出席簿上の扱いについて

修了式実施日は課業日として、出欠席等を記入してください。欠席については、令和2年3月5日 教健第3466号「中国から帰国した児童生徒等への対応〔(韓国大邱広域市及び慶尚北道清道郡の追加)3/2 現在〕と新型コロナウイルス感染症に関連した出席簿の扱いについて」に基づき対応してください。

3 緊急受入れについて

延長した一斉臨時休業期間及び修了式等の実施日についても引き続き対応してください。

原則として、卒業式の日も緊急受け入れは実施します。

ただし、各学校の状況に応じて、卒業式当日の緊急受け入れを中止や短縮することも可とします。その場合には、保護者への事前周知、放課後デイサービス事業者等との十分な連携等、幼児児童生徒・保護者に混乱のないよう配慮をお願いいたします。

26日（木）以降の学年末休業・春季休業期間中は、実施しません。

4 卒業式について

令和2年2月26日教健第3378号「『児童生徒等に新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応』及び『学校の卒業式・入学式の開催に関する考え方』について」及び令和2年3月5日教小企第4527号「一斉臨時休業期間中の出席簿の取扱いについて」に基づき対応してください。